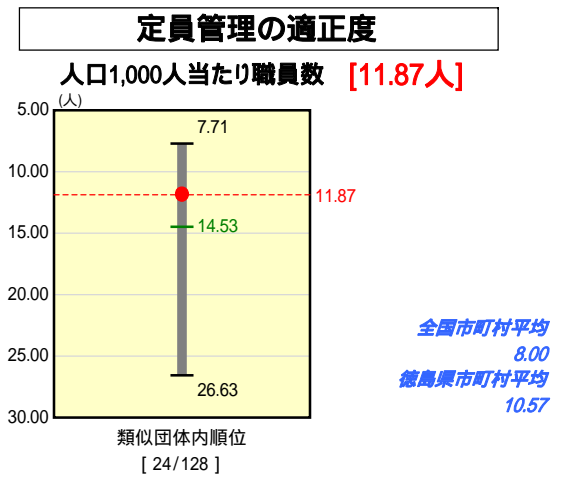
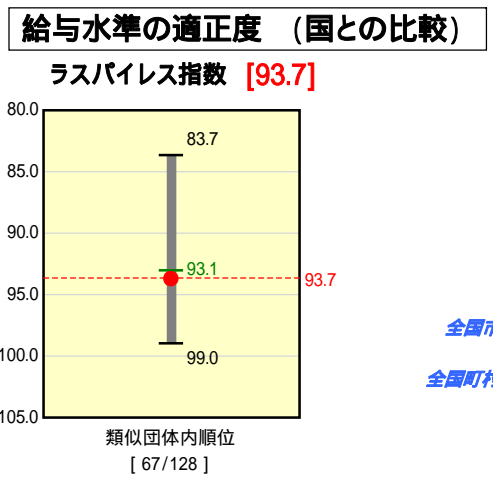
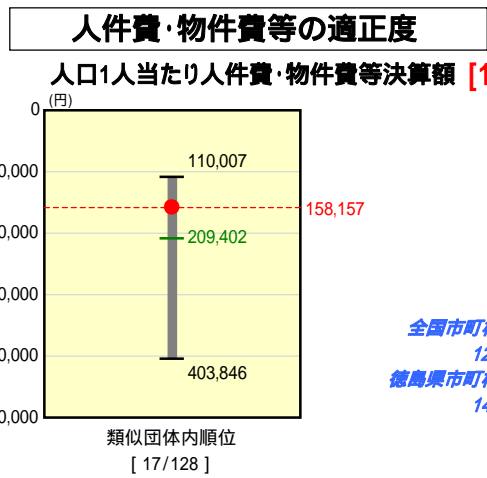
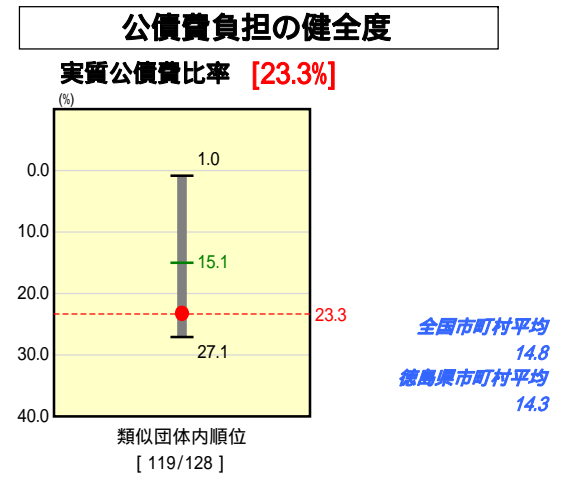
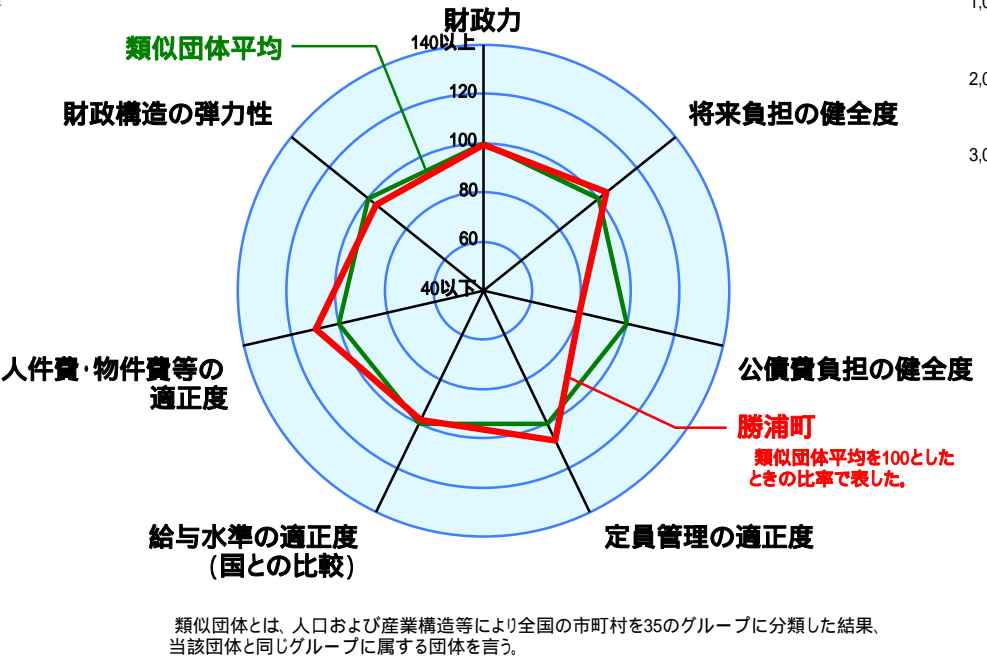
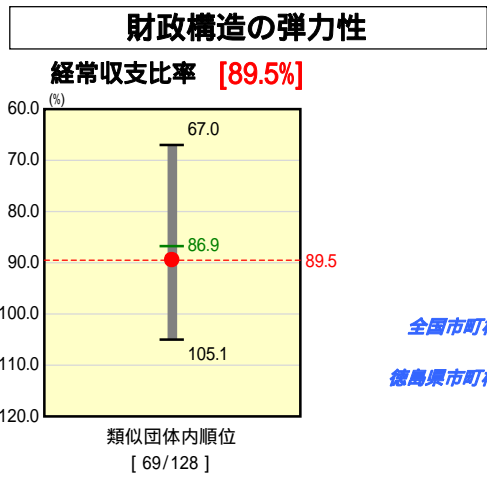
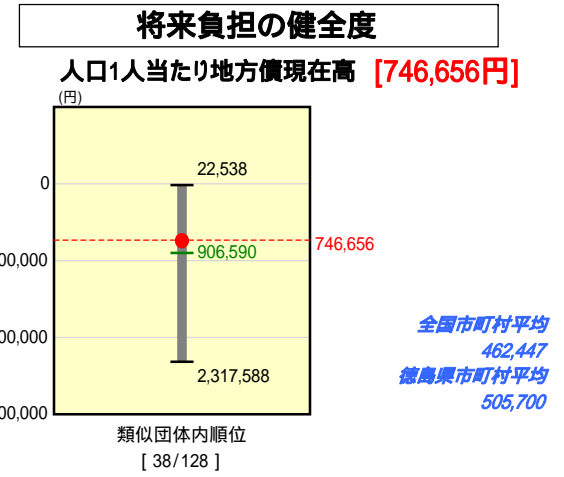
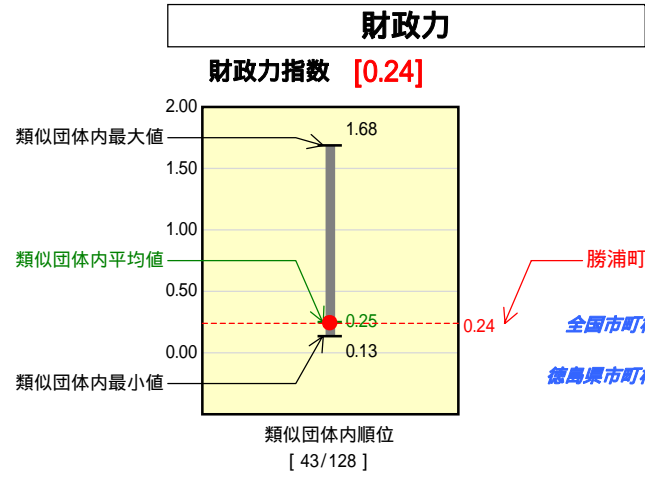


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 徳島県 勝浦町

人口	6,489人	(H18.3.31現在)
面積	69.80	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,331,261	千円
歳出総額	3,943,767	千円
実質収支	375,082	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力:** 財政力指数は上昇傾向にあり、平成16年度は0.23、17年度は0.24となり、類似団体平均値(17年度0.25)と比較するとほぼ平均といえる。上昇の要因としては財政の基盤となる基準財政収入額がわずかであるが徐々に伸び、反対に基準財政需要額が行革による投資的経費の縮減などにより減少したことが要因となっている。行革を進めるなかで、事業の厳格な見直しを検討し経費の節減を図るとともに、税の徴収率の向上(5年間で2.5%)を目標に徴収強化に取り組む。

**財政構造の弾力性:** 財政の弾力性を示す経常収支比率は近年上昇傾向(15年度(92.4)、16年度(94.0))にあったが、平成17年度決算では89.5%と90%を下回った。この要因は、町独自で策定し平成16年度から取り組んでいる行政改革推進プラン、さらにこのプランの見直しを図った平成17年度の集中改革プランで、職員数の削減(平成16~20年度までに15%減)、報酬や給料の独自カット、そのほか様々な行政経費の節減などに対応してきた結果によるものといえる。そのほか行政改革として進めている事務事業の合理化や指定管理者制度の導入などで物件費の削減(年1%減)を目指すとともに、平成18年度で検討した使用料等の適正徴収を平成19年度から実施していく。

**公債費負担の健全度:** 平成17年度から公債費負担の健全度を示す実質公債費比率は、その率が18%(3年平均)を超えると起債借入に対する県の「許可」が必要となるもので、勝浦町の平成17年度(15年度から17年度の平均)実質公債費比率は23.3%とはるかに上回っている。公債費の償還は16年度がピークであり、徐々に減少していき、17年度から公債費負担の軽減が図られている。平成17年度には減債基金の積立、平成18年度には高専校舎の竣工と償還を控

**定員管理の適正度:** 勝浦町の職員数は平成12年度当初の102名(公営企業除く)から行革を進めた結果、平成16年度では91名、17年度では83名、更に平成18年度当初には78名となり予想より早く人員削減を進めることとなった。これは、町独自で定めた平成16年度からの職員数15%削減、更に集中改革プランで定めた17年度からの5%削減といういずれの目標も達成している。

**給与水準の適正度:** ラスパイレース指数は、平成17年度は92.6と類似団体の平均値を下回っていたが、平成18年度は93.7とわずかに上回る結果となった。平成17年度については、給料5%の独自カットが影響したもので、今後、公務員給与制度の見直しとも併せて適正な給与体系に努めていく。

**将来負担の健全度:** 平成16年度にピークを迎えた公債費の償還は、平成2年に過疎の地域指定を受けるなど、いわゆるバブル期の多額な投資とその起債が現在の公債費の上昇に起因している。行政改革や集中改革プランで、地方債発行額の抑制に努め、将来の負担軽減を図っている。

**人件費・物件費等の適正度:** 平成12年度の新行政改革大綱、平成16年度の行政改革推進プランにおいて人員削減、経費節減、あるいは事業の見直しなど適正な行政経費の支出を見直し検討してきた結果、類似団体の中でも平均より大幅に適正化されており、平成18年度の普通交付税行革インセンティブ算定でも、多額の交付税が算定されることとなった。